

## 質疑応答の要旨（要約・川西）

**司会）** 斎藤先生のお話から以下の2点を感じた。①報道は安全に寄与しなければ存在意義がない、現象面を追っているだけではいけないとはっきり指摘された②情報公開を徹底することが報道との信頼関係をつくる。そのためには正しい記事が出るような説明や教育が記者に対して必要だと協調された。

また、宿輪さんからは、事実を伝えようとしても結果的に風評被害につながるという批判を受けるという率直な悩みが吐露された。報道としていかに責任をとっていかを考えることが大切だ。

**Q：**火山活動に関するデータの一部を非公開にしたことに対して、報道側から問題点を問う声はなかったか？

**A（斎藤氏）：**批判は一つもなかった。事前に考え方を説明していた。逆に中央から出た非常にあやふやなデータを記事にして、書いた後で困ったという相談を受けた。そこで私が大学などその場でやり取りをする。それを報道記者はみな聞いている。そういうことをすれば納得してくれる。

非公開の場合でも、終わった後で十分に説明する。口頭だけではわかりにくいので、結果のレジメを必ず書いて配るようにした。結果は、子どもにわかるように伝えてもらう必要があるので、中学生にわかるような文章でポイントをまとめて、記事や質問の参考にしてもらえるよう努めた。

**Q：**非公開の間、待たされている報道記者としては「何をしているのか、わからない」という不安は感じなかったか？

**A（宿輪氏）：**冒頭のみ撮影を許される、いわゆる「頭どり」という部分が、通常に比べると長く、かなり話を聞ける。今日の会議の目的や出される素材などを知ることができる。相当ゆるい非公開と言ってもらったほうがいい。終わってからのレクチャーも、報道側から打ち切らない限りずっと続くので、取材できないストレスは、そんなに感じたことがない。

**Q：**斎藤先生が報道の実務に通じているために、細かい配慮ができるように感じたが？

**A（斎藤氏）：**以前からいろんな番組にかかわり合いを持っていたので、「コメントは30秒以上しゃべったって、かえって切るのに困るだけだ」といったことが、いやおうなしにわかるようになっていた。逆に言えば、少なくとも3時にはレクチャーして、4時には報道側がニュースをまとめられるようしようと考えたりした。テレビが6時10分前後からニュースになるので、逆算して計画した。それは報道で伝えてもらわないと、住民には伝わらないということを意識しているからだ。減災の一翼を担ってくれ、とお願いしている

上、工夫をするのは当然のことだ。

**Q**：デスクから「独自情報を取ってこい」というような指示が出て、困ったことなどはなかったか？

**A (宿輪氏)**：デスクからは当然「抜いてこい、書けよ」という話はもちろんある。ただ、どこで競争するかというと、現象面で「実はこういうことが起きていた」ということを書く場合は、仁義を切ってやれば（要約者注：取材源に対して、報道する旨を伝えた承を得ること）できる。しかし、これだけオープンにみんなに同じ情報が出ている状況では、内容で差をつけるということに頭を使わなければいけない。例えば、ハザードマップが出たら、被害が大きいと想定される現場に行ってみて、臨場感を持たせる表現を考えたり、わかりやすく伝える工夫をしたり、表現方法で競争していくことのほうが主だったのかなと思う。

**A (斎藤氏)**：私も新聞社のデスクらと、なぐり合いも結構した。せつかく記者がそれなりに考えていても、デスクが理解していないことがあり、「じゃ、おれがしゃべる」と直接やり取りしたりした。中央でいろんなニュースが出た時も、直接電話して、「何だ、あれは」「全然、地元の配慮をしてない」と言ったりした。

**Q**：実際に噴火が起きたとすれば、INSという枠組みは、どういう役割を期待されたのか？

**A (斎藤氏)**：現実に噴火が起きた場合には、「ミニ震が関」が出現して、地元が蚊帳の外に置かれる状態が起きたのではないかと思う。テレビ局からも、地元の状況を余り理解しない大勢のスタッフが中央から来るだろうという意見を聞いていた。県の中に正式な、法的な委員会をきちっと幾つか立ち上げて、そこが中央と対峙しながらやる形になると考えて、どこに対策本部を設けるかということも想定はしていた。INSは、実務的に現場を取り仕切る人たちが集まっているので、噴火が起きれば、実務的な相談を個別にしていく場として生かしていかなければならないと思っている。

**Q (報道)**：報道機関は大きな現場では必ず縦割りになってしまう。地元の横断的な組織が分断されてしまうのではないかという気がする。

**A (斎藤氏)**：阪神淡路大震災のような規模になってくると、恐らく地元の組織では対応できなくなる。ただ、地元の組織がきちっと一本化していけば、それなりの対応はまだ少しは楽にできるようになるのではないか。県と考えていたのは、広報窓口は県庁の中に一本化したものをつくって、全体を取り仕切ってやるような形でやらないとだめだということだった。各機関につながりがあれば、一つの窓口から各機関へと伝えていくことがやりやすくなるのではないか。ただ、広域的に縦割りじゃなくてできるかと言えば、それは課題だと思う。

**Q：行政の人たちは、どのような形で入っていたのか？**

**A（斎藤氏）：**実態として、災害対策に関する委員会には県の各部長や市町村長が入っていた。ただ、仕掛けとしてみると、先に言ったように田舎だからできるのだが、トップが顔を合わせて、お互いにつき合いをするという場を何遍かつくっている。そのときにちょっとジョークがあるのだが、夜、飲んでいる時に「ここにいる人は全部、岩手山が噴火したときの責任者ばかりじゃないか。これが全部酒飲んで酔っぱらってて、どうするんだ」といって笑ったことがある。考えたらここが災害対策本部で、ここから全部連携した指令が飛んでいけば早いんじゃないかと。そういうことを年に何遍かやっている。つまり、責任者同士がお互いツーカーになっている。幾つかの複合した柔構造みたいな形がつけられていたというふうに考えている。

**Q：風評被害について、住民への説明などはどう行ったのか。報道機関としては、どういうふうな役割が必要だったのか？**

**A（斎藤氏）：**私自身は、風評被害という形で余り大げさに取り上げたくはないと思っていた。だが、実際に週刊誌やスポーツ紙では「岩手山大爆発」みたいな記事を幾つか見た。かなり客足が減ったのは事実だ。それに対して、ペンション村などへ何か所か足を運んで説明をした。また、観光協会が中央の報道機関を招待して、岩手山の実情を説明して回ってもらう企画もあり、そこには私自身が行って説明をした。

そこでは、ハザードマップを作り、避難場所を決めるなど対策を進めていることを説明し、ペンション村に対しては、「例えば、すぐに車で移動できるように安全対策は万全にやっていますから、安心して来てください」というのが役割だと指摘した。何もしないで「お客さん、来てください」といっても来ない。それで「風評被害だ」とって話は間違いだというような議論をしっかりとやった。最後は、何か所かの人たちは「わかった」「おれたちは考え違いをしていた」「自分たちで対策を進める」という声が出たところがあった。その代わりに、岩手山への入山規制の解除に向けては、一生懸命、いろんなデータも集めたり、いざというときには、緊急伝達できるシステムを、金をかけてもらって整備した。

みのもんたの「思いっきりテレビ」で、岩手山から水蒸気が出ている画像が出たら、みのもんたが「岩手山は噴火してますね、すごいですね」と言った。抗議の電話をしたら、みのもんたが「いや、済みません。私、噴火と言いましたが、これは水蒸気だそうですね。いや、間違っていました、ごめんなさい」と謝ってくれた。これぐらいのことは、地元のためにやった。

地元の放送局から中央へ異動した記者のおかげか、岩手山規制解除のときは全国ニュースで流してくれた。地元にとっては、何千万円の宣伝をやるよりは、全国にそういうものが出ることのほうがずっと大きい。そういう面で報道機関の方々が、いろいろ考えてくれたことに、私は個人的に感謝したいことがたくさんあった。

**A（宿輪氏）：**そのときは、カメラがついでペンション側に行けば、石を投げられるんじ

やないかというぐらいで、「もう帰れ、おまえらのせいで商売上がったりだ」という感じになってしまった。一部にはわかってくださる方もいたが、全体に理解を得られたとは、正直私は思っていない。そんな中で、震度6弱の地震が起きたときはペンション村の方々も肝を冷やしたところがあったと思う。風評被害というのではなく、どんな災害もいつ来るかわからないというのは、現実に6弱の揺れを感じたことで知ってもらったことはあったと思う。また、噴火危機の特別番組では、火山活動の話だけでなく、岩手山麓の魅力を紹介する部分もかなり入れた。僕らとしても、安全と言えるところに関しては、ぜひ足を運んでほしいということは、道番組だけに限らず続けていた。

**Q：噴火しそうだという警戒を言いながら、噴火しなかったらどう責任を取るんだという批判はなかったのか？**

**A（斎藤氏）：**地震だったら、警報を出しても起きなかったら、社会的・経済的責任はどうするんだという話は必ず批判として出る。だから、岩手山でも批判が出ると思っていた。実際に噴火しなかったのだから。しかし、実際にはあまりなかった。

**A（宿輪氏）：**基本的に、自治体の方々にも「空振りを恐れないでいただきたい」というような報道側のスタンスも、徐々に鍛え始めていた時期でもあった。津波でも、実際はザバンとかぶらなくても、「まずは避難しなさい」というのを僕ら自身も視聴者に呼びかけている。その部分では、報道側からの責任追及というのは特になかった。ただ、実際、経済被害がどれぐらいあったのか、という検証は、噴火しなかったために十分にはできていない。もっと大きな観光地なら、もっとそういうのが出たかもしれない。岩手山の南側にあるスキー場が1個閉鎖し、「火山活動の活発化により入場客が減少したため」と理由を説明していたが、実際には火山活動が活発化する前から閉鎖の協議をしているのを知っており、伝えなかった。風評被害という声が上がったとき、あるいは言われたときに、言い返せる材料というのをこっちもシビアに問われてくると思っている。

**Q：入山規制というのは何らの法的権限に基づいて行われたのか？**

**A（斎藤氏）：**災害対策基本法に基づく避難勧告というような形ではなく、当時4町村が登山道の管理者になっていたので、その登山道が危険だという判断のもとに、4人の首長が合同で協議して入山を差し控えてくださいという判断をした。地主がやばいと思うから、今はとりあえずやめてくださいという判断をしたということだ。

**Q：規制に反して観光客が入って、もし人的被害が出た場合の責任などはどうなるのか？**

**A（斎藤氏）：**それは本人の責任になるだろう。入っちゃいかんということで、きちっとロープもつけて説明をしてあるところに勝手に入ったとすれば、それは本人の責任だと。岩手山は7月1日が山開きなので、それに合わせて規制をかけた。安全対策をして解除したときも、冬場は警報装置が働かないので、冬は禁止にした。そういうことを何年か繰り返

返して、それから全面解除にした。その前に、「火山活動に関する検討会」「災害対策検討会」をやって、今の火山の現状と災害対策の現状がどうかということに基づいて、首長さんたちが、今年度も7月1日からこの対策の機械を全部設置して、警報体制が全部完備したということを確認して、その上でゴーサインを出す。それを新聞と観光業界を通じて全国に発信するというようにしてきた。

**Q：行政の人たちが困っていた点はあったか？**

**A（斎藤氏）：**多分、行政は全部、専門家におんぶしていたのではない。「火山活動に関する検討会」での学術判断に従った対応をしていたし、災害対策のことを決めたのは、全部「対策検討委員会」だった。ただ、情報という問題で言うと、実は学者が問題で、今ほどインターネットが盛んではなかったが、岩手山が万が一崩壊した場合には30万人が死傷する確率が0.何%だとか、いろいろやられた。それでまたそこに乗った人たちが、ああでもない、こうでもない、私の計算はこうだとか、やる。そんなこと考えても、防災対策なんかできない。学問的な検討は試験でやってもいいけど、あまりあほな情報を出すなど言いたい。

**A（宿輪氏）：**「あれもやってくれ」「これもやってくれ」というような声あまり上がらなかったのは県民性が反映しているのかもしれない。

**司会）**これまでの話を聞いて、情報を開示して、意思決定のプロセスを明確にすることが市民に安心感を与えるのではないかと、という気がしているが、行政関係の皆さんはどう考えるか？

**A（自治体職員）：**私たちの自治体は最近被災したことがなく事例はないが、広報課と話し合っている段階では、災害対策本部や警戒本部は基本的に公開でやっていくという方針だ。いろんな研究者の方が研究されて、いろんなデータが出てくるが、よくよく調べてみると、実際にはそんなに大したデータではないことがある。しかし、それがなかなか伝わらない。数字が出ると、単純に被害が起こりそうだというふうになってしまう。その辺を最初は結構気にしていたが、日本の場合はどこにいても災害が起こりうるというのが実情だ。防災というものを日常生活に取り入れていただきたいという思いからすれば、情報が出るのは非常にいいことで、出し惜しみはそんなにしないでいいんじゃないかなと、個人的には思っている。

**司会）**きょう、岩手山の事例をご紹介します勉強したのは、単に岩手山という一つの事例でこうだったんだということではなくて、そこでやられたことはいろんなところでもできるのではないかと考えたからだ。斎藤先生は著書の中で「減災の四角錐は、岩手山だからできたということだけではなくて、基本的にはいかなる災害に対しても応用できるものであり、各地区で試行されることを願う」と記されている。阪神淡路大震災を経験した当地で、

こういう取り組みをきちんとやってきたいという願いを込めて企画した。最後に、岩手山の試みをほかの地域で展開するには何が求められるのか、齋藤先生にお聞きしたい。

**A (齋藤氏) :** えりを正して申し上げる。そんなに簡単に継続できるのであれば、私も何も言わない。岩手という地域の特性や、人材に恵まれたことなど、非常にいいタイミングで活動できたということがあるのかもしれない。それでも今でも会合を開くと、70人も集まることがある。アメーバ的なネットワークだから継続しているのかもしれない。だが、行政も報道も、継続性と専門性の問題は解決しておらず、なかなか引き継がれない。だから、次にどうするかという話は、岩手でも危ない。どうやってほかの地域でやるかという話は、非常に難しいと実は思っている。阪神大震災の被災地でもかなりの住民が入れ替わったと聞いている。その中でも、行政が安全を社会の基盤と考え、それに対する施策をきちっとやる。報道からも、そういうものを強く訴えて、行政が代替わりしても続けさせる環境ができればいい。実を言えば大学も今、地方大学が生き残れるかという非常に厳しい側面がある。地方大学は、地域の人たちと一緒に地域をどうするか、安全をどう守るかを考えて、いろんな機関と協力してやっていくという場が出てきたときに、防災も、より連携した取り組みにステージアップしていくのではないか。そういうところからやっていかないといけない。お誉めいただいたのはうれしいが、自分たちの足元も続けられるかどうかという問題を抱えているということを正直に申し上げたい。